社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和02年11月12日

計画の名称	大仙市における住宅等セーフティネットの構築（第二期）		
計画の期間	平成２８年度　～　平成３１年度　(4年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	大仙市		
計画の目標	市所有特定建築物等の耐震化とがけ地近接等危険住宅移転により、安全で安心できる住まいを実現する。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	24	A	24	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		Ｈ２８当初	Ｈ３０末	Ｈ３１末
1	大仙市における耐震性が確保された市所有特定建築物の割合			
	市所有特定建築物の耐震化率 耐震性が確保された市所有特定建築物／全市所有特定建築物数	98%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000245377

A 基幹事業

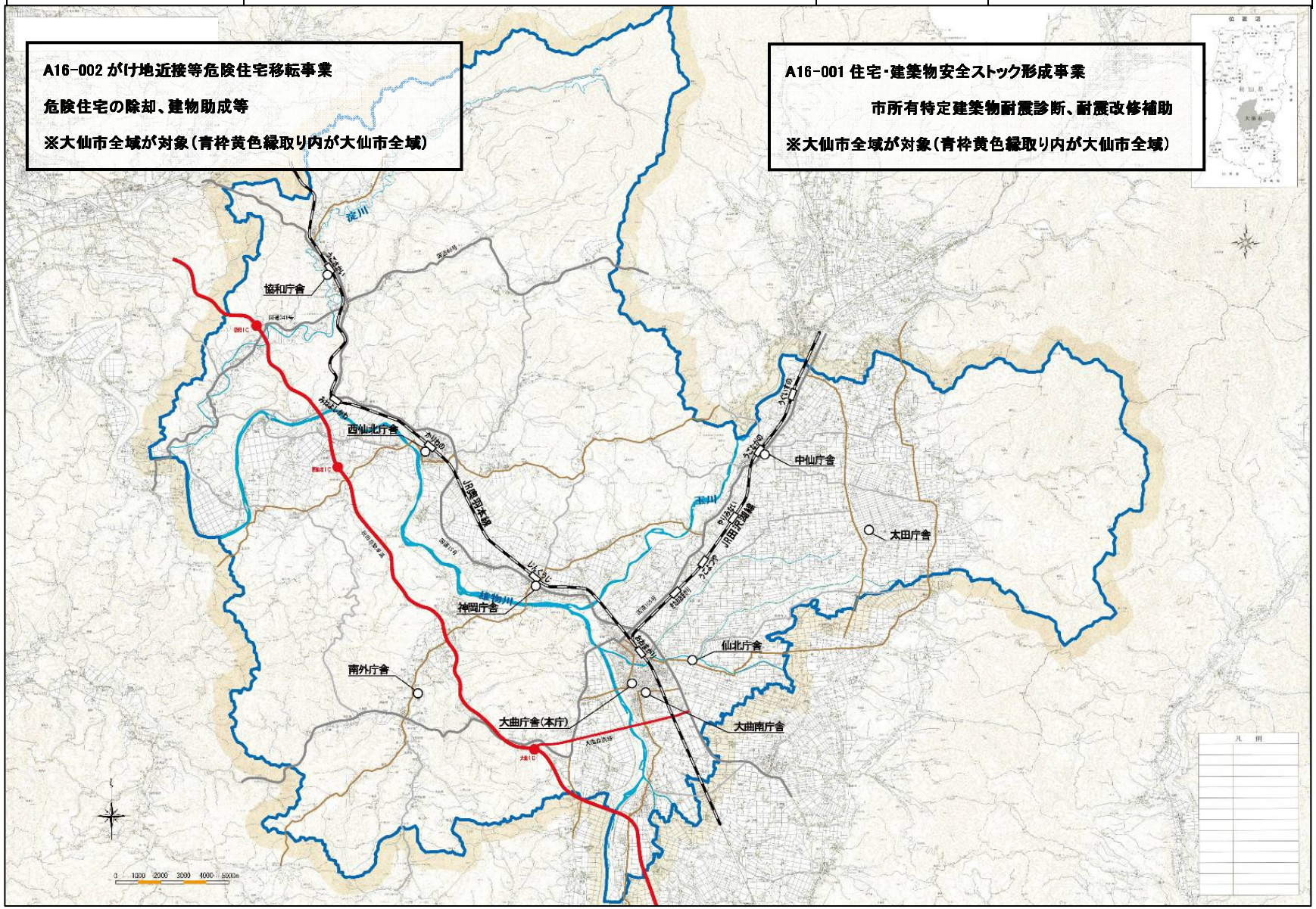
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	R02	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業（市所有特定建築物）	耐震診断・耐震改修等	大仙市	■	■	■	■		24		未策定
	A16-002	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	－	－	がけ地近接等危険住宅移転事業（市内全域住宅）	危険住宅の除却・建物助成等	大仙市		■	■	■		0		未策定
											小計						24		
											合計						24		

案件番号： 0000245377

事　後　評　価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 大仙市にて実施	事後評価の実施時期 令和２年度 公表の方法 大仙市ホームページで公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	市所有特定建築物の耐震化促進に向けた環境が整った。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
一部耐震化が未了となっている市所有特定建築物について、耐震改修、建て替えもしくは除却等を行い、令和7年度までに全ての耐震化を目指す。	

案件番号： 0000245377

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	市所有特定建築物の耐震化率		
	最　終 目標値	100%	施設の再編計画等の事由から、一部の市所有特定建築物の耐震化が未了となった。
	最　終 実績値	99%	

参考図

計画の名称	大仙市における住宅等セーフティネットの構築（第二期）		
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）	交付対象	大仙市